

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 9 年 6 月 2 6 日提出の証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 7 年 4 月 1 日

至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日

自 昭和 5 8 年 4 月 1 日

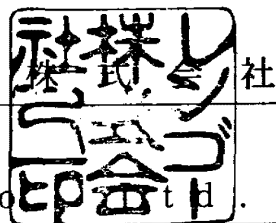
至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 9 年 7 月 2 7 日提出

会 社 名

レ ン ゴ ー



英 訳 名

R e n g o C o

代表者の役職氏名

代表取締役
社 長

長 谷 川

薫



本店の所在の場所

大阪市福島区大開 4 丁目 1 番 1 8 6 号

大阪市東区平野町 4 丁目 1 8 番地 東海ビル 電話番号 大阪 (2 0 2) 2 3 7 1 (大代表)

連 絡 者

取 締 役
経 理 部 長

勝 山 欣 哉

もよりの連絡場所

東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 7 号

大和生命ビル

電話番号 東京 (5 9 7) 6 5 0 1

連 絡 者

総 務 部 長
代 理

山 口 昌 男

(本書面の枚数 表紙共 1 0 枚)

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
2. 第116期の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、恒栄監査法人の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

レンゴー株式会社

代表取締役
社長

長谷川

薫 殿

作成日 昭和59年7月12日

監査法人名称 恒栄監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

村田治彦



代表社員
関与社員

公認会計士

理田芳光



主たる
事務所所在地

大阪市南区南船場1丁目11番9号
長堀八千代ビル
電話 大阪(271)局7828番

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているレンゴー株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ9%及び6%を構成する連結子会社、福井化学工業株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

取引所の相場のある有価証券については、連結会計方針に関する記載事項に記載のとおりの変更があった。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、レンゴー株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

(本書面の枚数 1枚)

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第115期 (昭和58年3月31日現在)			第116期 (昭和59年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金預金		17,767			17,035	
2. 受取手形		18,048			17,899	
3. 非連結子会社および関連会社受取手形		778			696	
4. 売掛金		21,359			23,620	
5. 非連結子会社および関連会社売掛金		538			722	
6. 有価証券		2,074			2,089	
7. 棚卸資産		12,786			13,998	
8. 前払費用		145			187	
9. その他の流動資産		704			658	
10. 非連結子会社および関連会社その他の流動資産		109			103	
11. 貸倒引当金		△ 920			△ 889	
流動資産合計		73,388	60.8		76,118	58.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物および構築物	24,401			25,090		
減価償却累計額	12,796	11,605		13,604	11,486	
2. 機械装置	6,433			68,355		
減価償却累計額	45,013	19,325		47,990	20,365	
3. 運搬具	1,741			1,846		
減価償却累計額	1,263	478		1,307	539	
4. 土地		6,778			8,130	
5. 建設仮勘定		470			898	
6. その他の有形固定資産	2,024			2,274		
減価償却累計額	1,585	439		1,733	541	
有形固定資産合計		39,095	(32.4)		41,959	(32.3)
(2) 無形固定資産						
1. 電気供給施設利用権		18			14	
2. その他の無形固定資産		125			128	
無形固定資産合計		143	(0.1)		142	(0.1)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		5,366			8,816	
2. 非連結子会社および関連会社株		711			761	
3. 長期貸付金		490			315	
4. 非連結子会社および関連会社長期貸付金		201			271	
5. 長期前払費用		75			97	
6. その他の投資その他の資産		1,330			1,395	
7. 貸倒引当金		△ 14			△ 14	
投資その他の資産合計		8,159	(6.7)		11,641	(9.0)
固定資産合計		47,397	39.2		53,742	41.4
資産合計		120,785	100.0		129,860	100.0

(単位: 百万円)

科 目	第115期(昭和58年3月31日現在)			第116期(昭和59年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%			%	
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	30,316			32,442		
2. 非連結子会社および関連会社 支 払 手 形	1,228			1,324		
3. 買 掛 金	9,763			10,122		
4. 非連結子会社および関連会社 買 掛 金	658			781		
5. 短 期 借 入 金	15,082			19,407		
6. 未 払 費 用	5,238			5,542		
7. 非連結子会社および関連会社 未 払 費 用	1,057			1,310		
8. 未 払 法 人 税 等	—			1,408		
9. 未 払 事 業 税 等	—			507		
10. 賞 与 引 当 金	371			383		
11. 事 業 税 引 当 金	1,054			—		
12. 法 人 税 等 引 当 金	3,652			—		
13. 製 品 保 証 引 当 金	32			47		
14. その他の流動負債	3,591			4,792		
15. 非連結子会社および関連会社 その他の流動負債	61			54		
流動負債合計	72,103	59.7		78,119	60.2	
II 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債	710			118		
2. 長 期 借 入 金	11,841			12,521		
3. 退 職 給 与 引 当 金	5,849			6,422		
4. その他の固定負債	12			531		
固定負債合計	18,412	15.3		19,592	15.1	
III 連 結 調 整 勘 定(※3)	180	0.1		57	0.0	
IV 少 数 株 主 持 分	2,350	1.9		2,290	1.8	
負債合計	93,045	77.0		100,058	77.1	
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	5,506	4.6		6,163	4.7	
II 資 本 準 備 金	3,929	3.3		3,908	3.0	
III 利 益 準 備 金	1,253	1.0		1,323	1.0	
IV その他の剰余金(※1)	17,052	14.1		18,408	14.2	
資本合計	27,740	23.0		29,802	22.9	
負債および資本合計	120,785	100.0		129,860	100.0	

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第115期(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			第116期(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売上高		216,532	100.0		225,157	100.0
II 売上原価(※2)		179,459	82.9		188,407	83.7
売上総利益		37,073	17.1		36,750	16.3
III 販売費および一般管理費						
1. 発送費および配達費	9,038			9,852		
2. 貸倒引当金繰入額	112			169		
3. 給料および手当	6,589			7,103		
4. 退職給与引当金繰入額	315			292		
5. 減価償却費	327			341		
6. 事業税等	—			851		
7. 事業税引当金繰入額	1,329			—		
8. その他	9,986	27,696	12.8	10,394	29,002	12.9
営業利益		9,377	4.3		7,748	3.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息および割引料	1,466			1,429		
2. 非連結子会社受取利息および割引料	31			25		
3. 有価証券利息	82			86		
4. 受取配当金	188			225		
5. 非連結子会社受取配当金	20			24		
6. 有価証券売却益	20			13		
7. その他の他	836			663		
8. 非連結子会社その他	166	2,809	1.3	124	2,589	1.1
V 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	4,303			4,135		
2. その他	423	4,726	2.2	529	4,664	2.0
経常利益		7,460	3.4		5,673	2.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	590			25		
2. 貸倒引当金戻入益	87			10		
3. 投資有価証券売却益	—			36		
4. その他	43	720	0.4	6	77	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却および売却損	307			251		
2. 投資有価証券評価損	15			—		
3. 固定資産圧縮損	565			—		
4. 新工場開設準備費	—			156		
5. その他	16	903	0.4	42	449	0.2
税金等調整前当期純利益		7,277	3.4		5,301	2.3
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	163					
2. 特別償却準備金戻入額	113					
3. 海外市場開拓準備金戻入額	19					
4. 公害防止準備金戻入額	30	325	0.1			
税金等調整前当期利益		7,602	3.5			
法人税および住民税		5,195	2.4		3,260	1.4
少数株主損益		△ 242	0.1	△	31	0.0
連結調整勘定当期償却額		△ 134	0.1	△	123	0.1
当期利益		2,783	1.3		—	
当期純利益		—			2,195	1.0

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第115期(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		第116期(自 昭和58年4月1日 自 昭和59年3月31日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		14,541		17,052
II その他の剰余金増加高				
1. 連結対象会社の増加による その他の剰余金増加	320			
2. 特別償却準備金	144			
3. 海外市場開拓準備金	19	483		
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入高	63		70	
2. 配 当 金	631		698	
3. 役 員 賞 与	61	755	71	839
IV 当 期 利 益		2,783		
V 当 期 純 利 益				2,195
VI その他の剰余金期末残高		17,052		18,408

I 連結会計方針に関する記載事項

	第 115 期	第 116 期
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、次に示す5社が連結の範囲に含まれている。即ち、福井化学工業㈱、大和紙器㈱、大阪製紙㈱、㈱濱田印刷機製造所、日之出紙器工業㈱。 上記以外の子会社23社は、連結の範囲に含まれていない。 これら非連結子会社は、資産基準、売上高基準の観点から見ても夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。 なお、前年度非連結子会社であった日之出紙器工業㈱は、重要性が増したので連結の対象にした。	子会社のうち、次に示す5社が連結の範囲に含まれている。即ち、福井化学工業㈱、大和紙器㈱、大阪製紙㈱、㈱濱田印刷機製造所、日之出紙器工業㈱。 上記以外の子会社24社は、連結の範囲に含まれていない。 これら非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準の観点から見ても夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	改正「連結財務諸表規則」附則2により非連結子会社23社および関連会社8社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は、新潟段ボール㈱他2社であり、主要な関連会社は㈱朝日段ボールである。	非連結子会社24社および関連会社9社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。これらの会社は、利益基準の観点から見て、その額が小さく、連結利益に重要な影響をおよぼしていない。 主要な非連結子会社は、新潟段ボール㈱他2社であり、主要な関連会社は㈱朝日段ボールである。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、日之出紙器工業㈱の決算日は4月30日であるが、連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度による財務諸表を使用した。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券……主として移動平均法による原価法により評価している。 棚卸資産……製品・商品・半製品・仕掛品・貯蔵品については、主として総平均法による低価法により評価している。 原材料については、主として移動平均法による低価法により評価している。	有価証券……取引所の相場のある有価証券については、主として移動平均法による低価法、その他の有価証券については、主として移動平均法による原価法により、夫々評価している。なお、より実態に近い財政状態を開示するため、当社は、取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法により評価することに変更した。 同 左

	第 115 期	第 116 期
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	有形固定資産の減価償却方法……原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では、定額法を採用している。 取得原価で、建物および構築物の約13%、機械および装置の約21%が定額法により償却されている。	有形固定資産の減価償却方法……原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では、定額法を採用している。 取得原価で、建物および構築物の約13%、機械装置の約20%が定額法により償却されている。
(3) 重要な引当金の計上基準	退職給与引当金……税法基準を採用している。 貸倒引当金……当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の繰入限度額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上している。連結子会社は、債権の貸倒の損失に備えるため法人税法の繰入限度額を計上している。 事業税引当金……事業税および事業所税の支払に充てるため、地方税法の規定に基づき納付予定額を計上している。 法人税等引当金……法人税および住民税の支払に充てるため、法人税法および地方税法の規定に基づき納付予定額を計上している。	退職給与引当金……税法基準を採用している。 適格退職年金に関する事項 当社は、適格退職年金制度を一部採用した。又、連結子会社5社のうち4社が適格退職年金制度を一部採用している。 貸倒引当金……同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	① 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、昭和52年4月1日をみなし取得日とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。 みなし取得日以降に取得した子会社株式については、段階法により消去している。 なお、当連結会計年度より、連結子会社に含める日之出紙器工業㈱については、各取得日を基準とする段階法によっている。 ② 連結調整勘定は、発生日以後5年間で、均等償却している。(※3)	① 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、昭和52年4月1日をみなし取得日とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。 みなし取得日以降に取得した子会社株式については、段階法により消去している。 なお、日之出紙器工業㈱については、各取得日を基準とする段階法によっている。 ② 連結調整勘定は、発生日以後5年間で、均等償却している。(※3)
6. 未実現損益の消去に関する事項	① 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて親会社持分相当額を消去している。 ② 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	① 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 ② 連結子会社の利益準備金については、連結上は、その他の剰余金として処理されている。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計(法人税の期間配分の処理)は、適用していない。	同 左

Ⅱ 表示方法の変更

第 115 期	第 116 期
	前期まで連結貸借対照表において、「法人税等引当金」として表示していた法人税および住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税および事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理および表示と監査上の取扱い」により、当期から、「未払法人税等」および「未払事業税等」として表示することに変更した。なお、この変更に伴い、連結損益計算書における「事業税引当金繰入額」の科目表示も当期から「事業税等」として表示することに変更している。

Ⅲ その他の事項に関する注記

第 115 期	第 116 期												
(貸借対照表関係) 1. 受取手形割引高は、25,647百万円である。 2. 保証債務は下記の通りである。 <table> <tr> <td>非連結子会社および 関 連 会 社</td><td>1,139百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,658百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,797百万円</td></tr> </table> 3. 当社および一部の連結子会社は、当期首、特定引当金に計上していた額より当期末において取崩した額を除いた残額163百万円(特別償却準備金144百万円、海外市場開拓準備金19百万円)を改正「連結財務諸表規則」附則第4項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金へ振替えた。 (※1) (損益計算書関係) 1. 棚卸資産について低価法により評価減した金額で売上原価に含まれている金額は、178百万円である。 (※2)	非連結子会社および 関 連 会 社	1,139百万円	そ の 他	1,658百万円	合 計	2,797百万円	(貸借対照表関係) 1. 受取手形割引高は、28,970百万円である。 2. 保証債務は下記の通りである。 <table> <tr> <td>非連結子会社および 関 連 会 社</td><td>2,204百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,734百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>3,938百万円</td></tr> </table> (損益計算書関係) 1. 棚卸資産について低価法により評価減した金額で売上原価に含まれている金額は、134百万円である。 (※2)	非連結子会社および 関 連 会 社	2,204百万円	そ の 他	1,734百万円	合 計	3,938百万円
非連結子会社および 関 連 会 社	1,139百万円												
そ の 他	1,658百万円												
合 計	2,797百万円												
非連結子会社および 関 連 会 社	2,204百万円												
そ の 他	1,734百万円												
合 計	3,938百万円												

Ⅳ 1株当たり情報

第 115 期	第 116 期
1株当たり純資産額 251円91銭	1株当たり純資産額 241円79銭
1株当たり当期利益 25円89銭	1株当たり当期純利益 18円 4銭